

491

特 244

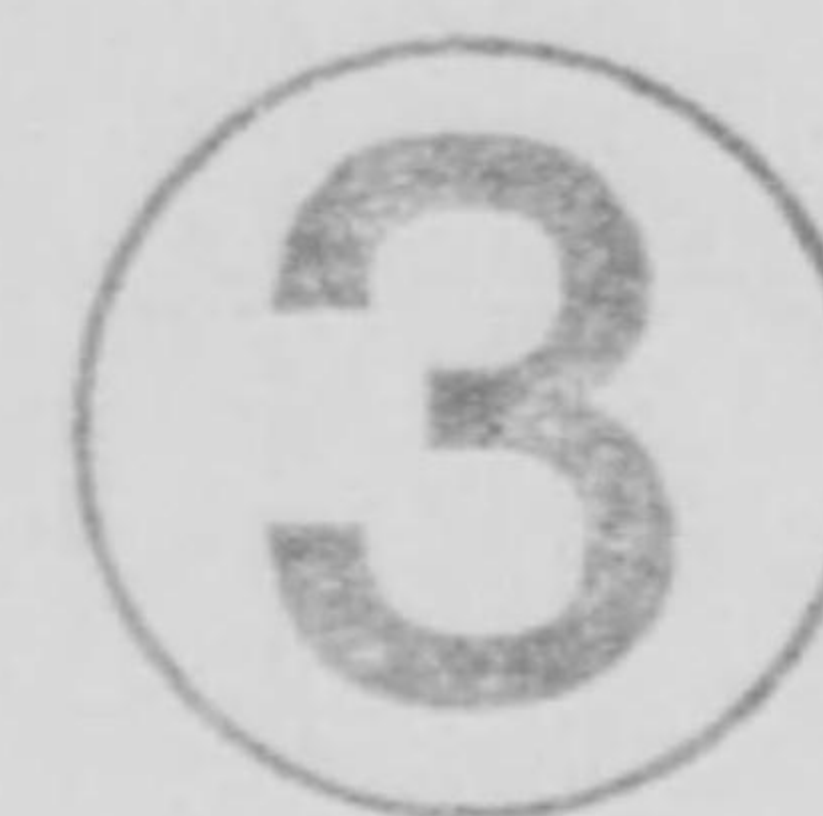
841

るた観りよ勢状の下現

# 途前の済経政財

著治軍澤田野 局査調行銀本日  
師講學大田稻早

田神 版房書原大 京東



0020935-000

特 244-841

現下の状勢より観たる財政経済  
の前途

野田沢軍治・著

大原書房

昭和 11

ADC

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法  
第67条の規定に基づき、平成12年5月15  
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するもので



特244  
841



野田澤軍治著

現下の状勢より觀たる

財政經濟の前途

大原書房





—(目次)—

一、緒言……………(一)

二、經濟界の實狀判斷は困難……………(二)

三、世界經濟の過去及現在……………(三)

四、我が國財政經濟の過去及現況……………(六)

五、世界經濟の將來……………(一六)

六、我が國財政經濟の將來……………(二二)

現下の狀勢より觀たる

財政經濟の前途

日本銀行調査局  
早稻田大學講師 野田澤 軍治

一、緒言

唯今紹介下さつた野田澤であります。この會には創設當時から深い關係がありますので、こへ参りますことは、何だか長期の旅行から久しぶりに自宅へ落付いた様な氣が致します。斯様な氣持ちでザツクバランにすべてをさらけ出してお話し申上げますから、其の積りで聽いて頂き度いのであります。



## 二、經濟界の實狀判断は困難

吾々は經濟生活を營んでゐるいは、主體であるから、經濟界の實狀を知ることが極めて容易の様に見えるが、其の實さうでない。景氣はどうかと誰に聞いても判つきりしないことを以て見ても判る。それといふのは御承知の如く自分の經濟は判然とするが相手の懐具合は判らない。殊に一國とか世界通じてとかになると、どう結論してよいか判らないことが多い。若し萬一斯くくだと断定する人があつたとすれば盲斷であらう。考へれば考へる程判らなくなる哲學見たやうなものだといつてよいと思ふ。然しさうかといつて、判らないくくでは過されない、そこで各種の統計だとか、實狀だとかを聞いて大勢を判断するより外はない。統計學の言葉を借りていは、大量觀察である。でありますから一部分を捕へて見れば反對の現象もあるでせう。そこで景氣の現状とか將來とかの研究は、ちみちな考へ方をせねば満足しない學者等には結論が出来ない。景氣といへば投機といつた様な觀念が聯想されるのはこの故であります。

斯様な譯で、經濟界の現状とか將來とかははつきり斯うだと断定した、搔ゆい所へ手のとく

様なことはいひ度くてもいひ得ないのであります。其の點はよく承知して聽いていたゞき度い。假りに比較的判然した様な言葉があつても、之を鵜呑みにしてはならぬ、ほんの一つの参考にするに留めて貰い度いのであります。

## 三、世界經濟の過去及現在

經濟界が、地域的に或ひは民族的にブロックを形成して居つて、世界經濟等といつた様なことは昔のことだ等といふことも言へないことはない。然し經濟には國境がなく、なんといつても一國の經濟現象は世界の經濟現象と全く離れて考へる譯にはいかぬ。又實際問題として一國經濟界の大勢は、世界の經濟界の大勢にひきずられてゐる。尤も露西亞の様な組織になつて居る國は別である。然しそれでも全く世界の大勢に相反した現象は望めないのではないかと思はれるのであります。

そこで、我が國のことをお話し申上げる前に、世界の景氣の大勢をお話し申上げ度い、と思ふのであります。歐洲大戰以後、世界經濟は大體五期に分けて觀察することが出来ると思ふのであ



ります。

其の第一期とでも申し上げますか、千九百十九年、二十年、即ち大正八、九の兩年は戦争直後で、大戦に依つて損傷された物資補給の爲め各種財貨の需要が殺到し、爲にあらゆる工業施設を動員して生産が行はれ、短期間ではあつたが好景氣時代を出現したのであります。尤も多少例外の國もあつたことは申す迄もありません。

次は千九百二十年から三四ヶ年間であります。先の好景氣の反動とも見るべく、生産と消費との不均衡を來し、所謂不景氣時代を出現したのであります。

其の後千九百二十九年頃迄は第三期とも見るべき時期であります。各國は未曾有の不景氣の對策に腐心しまして、各種の方策を講じたのであります。即ち産業合理化を行ふとか、金本位に復歸するとか、財界の根本に改善を加へることに努力致したのであります。其の結果は國際的の通貨價值が稍安定し、經濟界に樂觀人氣が起り、各國安堵の色が見えたのであります。尤も此の時代に於ても例外として米國をはじめ、各國に於ける産業合理化促進の反面に失業者の數が著しく増加し且つ暫く工業を偏重し、農村の對策を粗にした爲め農村の購買力は都會地の夫れに比較し

て劣勢となり、次の反動期の前提をなしたのであります。

次は第四期であります。千九百二十九年、即ち昭和四年から二、三年間であります。各國に於ける購買力が一部に偏し、又こゝに生産と消費との不均衡を生じ、反動が起つたのであります。不景氣知らずと自他共に許してゐたアメリカに先づ不景氣の烈風が起り、これが各國に波及し、全世界未曾有の大不景氣の嵐に吹きまくられるに至つた。金本位の元締であつた英國に於てすら、金本位を離脱せねばならない状態となり、千九百三十一年九月二十一日、遂にこれを實行するに至つたのであります。これに續いて歐羅巴に於ては、佛蘭西及其他の二、三ヶ國を除く他の諸國は英國に追隨したのであります。御承知の如く我日本に於ては、千九百三十年一月十一日の諸國は英國に追隨したのであります。世界の大部分には抗し得ず、千九百三十一年十一月十三日、解禁二年後再び禁止せざるを得なくなつたのであります。

斯様に一起再轉前途圖り知るべからざる状態を出現したのであります。各國共之が回復に懸命した御利約が現はれて、昭和七年の下期頃からはいくらか回復の曙光が見え初めたのであります。これを第五期と區劃して見たいのであります。折柄經濟安定の方策實行の餘波とでも申しま



すか、國際政局が不安に傾き、各國は軍備擴張を計畫する様になり、従つて軍需工業の旺盛は景氣回復を援けて今日に及んでゐるのであります。

#### 四、我が國財政經濟の過去及現況

我が國の景氣も右お話し申上げました傾向と大體同様であつたことは申す迄もありませんから改めてお話し申上げるに及ばぬと思ふのであります。然し今日、我が國の景氣の程度を認識致しますのには右お話し申上げた程度では不徹底でありますから、多少重複する點もありますが、暫く辛抱を願つて、もう少し具體的に細かな數字等をあげてお話し申上げ度いと思ひます。

前申上げました第一期から第三期迄、即ち歐洲大戰直後から千九百三十年頃迄は、今日では寧ろ經濟史として考へ度いのであります。そこで今日の實狀を認識致しますには、先程一寸一言致しました千九百三十年一月十二日の金の輸出解禁以來、即ち之を政策的に申しますならば、デフレーションの政策の行はれた時からの推移を考へる必要があると思ふのであります。當時は英米をはじめ、主要列國が既に、以前から金本位を實施して居るに拘らず、獨り日本のみが依然と

して金本位を離脱して居つたので、其の事柄が我が財界を不況に導いてゐる一つの原因だと一般に常識化された解釋が行はれて居つた。勿論中には之に非常に反對してゐた者もあつたことは申す迄もありませんが、然し當時政府の認識では、金の輸出を解禁することが財界回復の最も近道だと政府自身も亦世間でも多くの人はさう考へて居ると信じて、昭和五年一月十一日、時の井上大藏大臣の手に依つて金本位に復歸したのであります。同時に之が對策として消費節約、産業の合理化等デフレーション政策、定石通りの政策が實行されたのであります。ところが財界は全く期待に反して景氣の回復どころか、金の流出を先駆として、日一日と不景氣の度が深化したのであります。

折しも其の年の九月十八日には圖らずも滿洲事件が勃發して、世界をあげて驚愕せしめたのであります。これが爲に我が國は巨額の所謂滿洲事件費を要することとなり、今日の如く一般會計の歳出が二十四億を算し、事件勃發の昭和六年度に比較すれば、十億圓からの増加するに至つた一つの原因となつたのであります。これを表にしますればこの様であります。



一般會計歳出額及滿洲事件費 (單位百萬圓)

年 度	歳出總額	滿洲事件費	歳出總額對%
昭和六	一、四七六	八八	五・九
〃 七	一、九五〇	二八八	一四・七
〃 八	二、二五四	一八六	八・二
〃 九	二、二二三	一五九	七・一
〃 一〇	二、二一五	一八〇	八・一
〃 一一	二、三〇九	一九八	八・五

貨幣制度は世界列強並となつたが、正貨の流出、財政經濟政策の緊縮主義等の爲め財界は極度に萎縮した折も折滿洲事件は起り、勢ひ政府の海外拂は増加する、不人氣に一層の拍車をかけた様な状態でありました。尤も滿洲事件は一方には海外拂の増加の一因をなしますが、國內に於ては軍需工業が旺んに起つて、所謂軍需インフレが出現致しました。折しも英國に於ては滿洲事件

のあつた二、三日後の九月二十一日、突如金本位を停止し、歐洲列國等しく之に倣つたのであります。我が國內に於ても之に追隨すべきであるとの議論が旺んでありましたが、時の井上大藏大臣は頑として然るべからざることを主張され、十一月十日には、英國に模倣することの不可なることを聲明されたのであります。財界の實狀は之に従はず益々不況を続け、金利は續騰し、日本銀行の公定歩合の如きも、昭和六年十月六日、續いて十一月五日再度の引下げなど行はれたのであります。

然るに同年十一月十一日には若槻内閣が總辭職を敢行し、同十三日犬養内閣成立し、同時に高橋大藏大臣の手に依つて金の輸出再禁止を實行するに至つたのであります。斯様にして金本位は僅かに二年足らずして元の不換紙幣國となり、こゝに二年間のデフレーション政策はインフレーション政策に變り、御承知の如く日本銀行兌換券の發行制度は變る、金利は下る等、金融界は字の如くインフレーションの出現を想はせる様な状態となつたのであります。爲替相場は禁止と同時平價から三、四割方も下落し、對外支拂額は増加する様になりましたが、其の反面輸出貿易に資する所が大となつたのであります。



斯様な財政經濟政策の變化があり、將來の財界やいかんと期待して居りましたのも東の間、昭和七年の五月十五日には、所謂五・一五事件の勃發を見、大養總理大臣は兇彈に斃れ、所謂非常時たることの認識が滿洲事件の進展と共に、一般國民の腦底に刻まれたのであります。この非常時といふ心理状態から然らしめたのであるか、金の輸出が禁止されてあるに拘らず、依然種々な形に於て資本が海外に逃避し、國內の産業資金に一つの驚異を感じしめたので、金の輸出再禁止七ヶ月の後、昭和七年七月一日には資本逃避防止法を實施することとなり、更に續いて昭和八年五月一日には爲替管理法を實施する等、完全に國內の資本は統制せらるることとなつたのであります。其の間日本銀行の公定歩合は再度引下げられたのであります。この表を御覽願ひ度ひのであります。

日本銀行商業手形割引歩合

日 步	年 利 率
昭和五年十月七日	一、四厘
	五、一一毛

〳 六年十月六日	一、六	五、八四
〳 六年十一月五日	一、八	六、五七
〳 七年三月十二日	一、六	五、八四
〳 七年六月八日	一、四	五、一一
〳 七年八月十八日	一、二	四、三八
〳 八年七月三日	一、〇	三、六五
〳 十一年四月六日	〇、九	三、二九

少しく後戻りする様であります、五・一五事件以來極度に神經を尖がらせた故もあるし、又事實上時局の重大なることを國民一般に認識するに至りまして、第六十三回臨時議會は昭和七年八月二十二日召集せられて、所謂時局匡救事業費が審議せられ、爾來昭和九年度に至る三年度五億五千二百餘萬圓の該經費が支出されたのであります。之の事業は一面購買力補給策とも見るべきであつて、五億五千萬圓の紙幣が兎に角國民の手許に一應は散布されたのでありますから、夫れが爲め財界はいくらか潤つたことは間違ひのないこと、思ふのであります。



滿洲事件は進展する、世界の國際情勢は國防上樂觀を許されぬ状態である爲、昭和八年以降陸海軍共に兵備の改善を餘儀なくして、年々三、四億内外の該經費は、非常時なるが故に特に支出され、滿洲事件に伴ふ諸事業と共に、軍需工業は益々旺盛を極め、之が爲め一般財界に刺戟を與へる結果となり今日に及びつ、あるのであります。今兵備改善費の額を表示しますればこの通りであります。

年 度	兵 備 改 善 費 (單位百萬圓)	
	陸軍關係	海軍關係
昭和八年	一一四	一二五
〃	一二五	二〇六
〃	一一〇	二四六
〃	一一一	二六五
計	二三九	四〇〇

尙昭和五年以降に於ける對外貿易額に付て見まするに、輸出額は漸次増加しまして、この表に

あります様に、昨年の如きは内地丈では二千六百萬圓といふ巨額の輸出超過を表しますし、朝鮮臺灣を加へても僅かに千四百萬圓の輸入超過にすぎないのであります。斯様に貿易の良好なことは、其の反面に輸出品工業の發展を物語り、失業者等の數も減少し、財界のあらゆる方面に好影響を及ぼしたことは想像に難くない所であります。

對 外 貿 易 額 (單位百萬圓)

年 次	全 國		内 地	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
五 次	一、五一八	一、六八〇	一、四六九	一、五四六
六 次	一、一七九	一、三一九	一、一四六	一、二三五
七 次	一、四五七	一、五二四	一、四〇九	一、四三一
八 次	一、九三二	二、〇一七	一、八六一	一、九一七
九 次	二、二五八	二、四〇〇	二、一七一	二、二八二
一〇 次	二、六〇三	二、六一七	二、四九九	二、四七二
		△ 一六一		△ 七六
		△ 一四〇		△ 八八
		△ 六七		△ 二一
		△ 八五		△ 五六
		△ 一四二		△ 一一〇
		△ 一四		二六



之を統計に付て見まするに、この表の如く生産指数は増加し、又失業者の數も減少してゐるこ  
とが看取されるのであります。

年次	生産指数	失業率 %	物價指數
昭和五	一一四、二	五・三	一四三、九
〃 六	一〇九、〇	六・一	一二一、七
〃 七	一一六、八	六・八	一二八、一
〃 八	一三九、〇	五・六	一四二、七
〃 九	一五三、九	五・〇	一四一、三
〃 一〇	一五〇、四	四・七	一四七、五

この生産指数は三菱經濟研究所の調であり、失業率は内務省の調で、調査總數中の失業率を表  
したものであります。斯様に生産も増加し、失業率も減少してゐる。従つて日本銀行調査の卸賣  
物價指數も漸次昂つて來てゐるのであります。即ち之等の種々の數字を見まして景氣はだん／＼

によくなつて來つ、あるといつてよいのであります。

以上述べました様に、我が國の景氣は漸次よい方向に向いつ、あるといつてよいと思ふのであり  
ます。今この原因を綜合致しますれば、

一、金解禁の對策として行はれた産業合理化に依る良品廉價と、金輸出再禁止に因る對外貨幣  
價值下落の爲め輸出貿易の振興せること。

二、滿洲事件、兵備改善等の爲、軍需品工業の旺盛となつたこと。

三、時局匡救事業が一般國民購買力の補給となつたこと。

四、金利の低下したこと。

等を挙げ得ると思ふのであります。之を國民所得の上に付いて見まするに、この表の如く漸次増  
加してゐるのであります。

15 —

年次	千圓
昭和五	三、四七九、一三二
〃 六	二、八四三、九六〇
〃 七	三、〇三三、七六六



昭和八年	三、三九八、三一一
九年	三、七六七、四三一
十年	三、九〇六、九八七

### 五、世界經濟の將來

世界經濟界の將來いかんといふことは却々容易に判斷出來ないが、今日迄の所は各國共景氣の回復に懸命に努力を續けてゐる結果、よい方向にあるといひ得るのであります。果してこれが將來持續するか、將又今が峠にあつて、今後下落に向ふか問題であります。之を一般的に觀まするに主要國の景氣の將來といふことを推測して、他は推して知るべしといつた様な觀測がいくらか具體的になつて、我が國への影響をも考察する上に役立つのではないかと思ふのであります。即ち我日本と最も關係の深い米國と、世界經濟、就中金融市場の中心をなす英國とに付いて少しく考察を加へてお話し申上げて見たいと思ふのであります。

米國に於ける今日迄の景氣回復の跡を見まするに、アナリスト誌の調査せる經濟活動指數は千

九百三十二年、既に昭和七年の六十四・二を最低として漸次回復して、昨年は八十三・八となつて居ります。又勞働省の調査に依る卸賣物價指數も大體同様の傾向で、千九百三十二年の六十四・八を最低として昨年は八十・一となつて居ります。その他株價の指數だとか、失業率等から見ましても漸次回復に向ひつゝ、あることは疑ひのない所であります。之を要しまするにルーズヴェルト政府がドルの切下を行つたり、又ニューディールを採用したりした結果、工業生産は著しく増加する様になつたが、對外貿易が之に伴つてゐない爲に、國內の景氣も未だ十分に回復に向つてゐるとは申されぬのであります。然し景氣對策の外に國防の充實にも極めて熱心である爲、軍需工業は日に／＼旺盛を極め、それやこれやで景氣は漸次回復の過程を辿りつゝ、あることは間違ひない觀測だと思ふのであります。然し乍ら其の景氣は財界の根本に觸れたものであるかは甚だ疑はしいと思ふのであります。曾つてフーバー景氣の爲、米國全土が躍つたあのイーチー・ペーメント、即ち割賦拂ひの方法等は其の當時は一時よかつたが、それが或ひは其の後に於ける不景氣の一因をなしたのではないかと思はれる位であります。今日でも都會地に於ける貸家、賣家等の多いことは、イーチー・ペーメントの結果だといふ人もある位であります。



次に英國であります。イギリスは米國とは違つてどこ迄もオースドックス式な對策を講じて居るのであります。即ちコブデン以來一世紀に亘る自由貿易政策は、千九百三十二年三月一日以來放棄して保護關稅政策を實行し、他の一方に於ては財政の健康化を圖つて、同年六月三十日には二十億ポンドの軍事公債の低利借替を實行し、債務の減少を圖る等所謂健全財政主義の實行に努めた結果、千九百三十四年四月以來、財政非常時は解消して減稅を斷行する等相當の良結果を現はして居るのでございます。斯様に國內産業の發展には傳統の自由貿易主義を放棄する、大英帝國特惠を規定せるオツタワ協定を作る等、貿易の回復には全力を注ぐ、一方外債の引受を抑制し、低金利政策を實行する等景氣の回復は顯著であります。加ふるに國際情勢の不安に伴つて將來一層國防の充實に努力致すことは明かでありますから、それやこれやで産業界は刺戟を受け、經濟活動は活潑の兆が見えて居るのであります。

右申します様に、米英兩國共に景氣は將來好調を持續するであらうことは推察に難くないのであります。唯こゝに世界通じて甚だ面白くない現象があります。それは通貨の動搖と國際貿易の發展の可能性の些いこととであります。既にお話し申上げました通り世界の工業生産は最近著し

く増加致しましたが、國際貿易はそれに伴つてゐないのであります。申す迄もなく斯様な變態的の現象は、各國が經濟的の國家主義政策によつて輸入を出來得る限り防遏しようとしてゐること、通貨の安定が望まれないことに有力な原因があると思ふのであります。通貨の安定に付きまして最も有力な英米佛三國の狀況を見ましても、三國共夫々利害相一致せず、殊に主義政策の上に一一致點を見出されない所に、近き將來に於て世界的通貨の安定に之等三國が共同歩調をとつて呉れるか甚だ疑はしいのであります。又各國が採りつゝある經濟的國家主義を今俄かに放棄して、從前の如く眞の世界經濟の現象を見得る様になるかといふに、それどころか益々この空氣は濃厚となるのではないかとさえ思はれるのであります。斯様に考へますれば近き將來に於て國際貿易が急に發展するとも思はれませぬ。さう考へますれば、眞の世界的好景氣といふことは當分望まれないのでありますまいか。然し各國が其國特有の景氣對策、或ひは特殊な事情に依つて一時的の好景氣の現象を見得るに止まるのではないかと思ふのであります。

先程申上げました世界の生産と貿易の數字は、この表の通りであります。ゆつくり御覽を願ひ度いのであります。



世界工業生産指數及貿易指數

年次	工業生産指數 (ソ聯ヲ除ク)		貿易指數	
	工業生産指數	金價格	貿易指數	數量
一九二八	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇
一九二九	一〇六、〇	一〇一、六	一〇五、三	九七、六
三〇	九〇、五	八一、六	九七、六	九七、六
三一	七八、五	五八、八	八八、五	八八、五
三二	六五、一	三九、六	七七、八	七七、八
三三	七四、七	三五、二	七八、八	七八、八
三四	八〇、九	三四、三	八一、三	八一、三
三五	八七、九	三四、九	八一、五	八一、五

備考 工業生産指數は獨逸統計局調、貿易指數は國際聯盟の調査。

六、我が國財政經濟の將來

世界經濟は通貨の不安定と各國に於てプロツク經濟主義を執る爲め希望するが如き圓滑を欲くのではないか、然し各國は夫々國內對策の種々の方案を巡らしてゐるし、國際情勢から見ても國防充備の爲にはあらゆる犠牲を拂ふことは想像に難くないから、其の點から見ても軍需インフレ或ひは各種對策を行ふ結果等、各國独自の景氣の展開を見ると思はれることは前にお話し申上げた通りであります。

然らば我が日本の景氣の將來はと申しまするに、これは却々容易ならぬ觀測であります。先づ第一に考へ度いのは貿易の將來であります。外國人に言はせませすれば、ソシアルダンピングだと申しますが、その眞疑は別として兎に角日本の商品は良品廉價の爲め世界の市場にはびこつてゐることは事實であつて、現に日本品に對しては輸入制限を行つてゐる英國にでさえ、オランダ商人の手を経て木綿の製品が續々這入つて行くといふことでもあります。この狀勢が將來持續するかや否やといふことであります。近年稀に見る好成績だつた昨年の貿易狀態と、本年に入つてか



らの成績を比較しますれば、残念乍ら本年の成績は今迄の所よくないのであります。之を表にしてみますれば、

	本年 三月迄	前年 三月迄	比較増加額
輸出入總額	一、四二八	一、三二八	九九
輸出額	六〇六	五八二	二四
輸入額	八二一	七四五	七六

この様に輸出入總額は、九千九百萬圓を増加して居りますが、輸出額は二千三百萬圓、輸入額は七千六百萬圓を増加して居るので、輸出額の増加より輸入額の増加の方が多いことになつてゐるのであります。日本の様な資源に乏しい國では、輸入額の多いことは必ずしも恐れるには足りないのであります。然し若し之が國內で消費せられるもの、輸入が増加した爲に、輸入額が増加したのであるならば樂觀を許さぬのであります。今年になつてからの実績、即ち前申しました成績に依りますれば、原料品の輸入増加が最も多いのでありますから、餘り心配する必要はあり

ますまい。けれども遠い將來は別として、近き將來に於ては昨年程の好結果を得られるかは甚だ疑問であります。先程申しました如く世界通じての現象でありますから、獨り日本品だけがいつ迄もよい結果を得るといふことは常識的に考へてもむづかしいのではありますまいか。殊に最近には歐羅巴に於ける國際情勢が複雑となつて來て居るので、日本は其の漁夫の利を占めてゐるとも見てよいかとも思ふのであります。將來歐羅巴の國際間のいささが解決した場合は、日本は經濟方面に向つて大馬力をかけねばならぬことになると思はれるのであります。其の時どうなるかは其の時になつて見なくては分りませぬが、いつ迄もよい夢を見ることはむづかしいのではないかと思はれるのであります。然しそれは國內に於ける財政經濟對策いかに依るところが多いと思ふのであります。

そこで次には先づ財政の將來といふことであります。私はいつもいふのでありますが、國の財政を觀るには一般會計のみ見てゐたのではいけない。殊に國民經濟への影響を考へるに當つては斷じていけない。御承知の如く日本では一般會計の外に三十四といふ多數の特別會計があるのであります。金額から見ましても一般會計の額より特別會計の總額の方が多いのであります。



一般會計及特別會計決算純計 (單位百萬圓)

年 度	入 歳		出 歳	
	一般會計	特別會計	一般會計	特別會計
昭和五	一、二六二	二、九九八	一、二二三	二、七七七
〃 六	一、二五八	二、五四五	一、二〇四	二、三〇三
〃 七	一、七四八	二、九四〇	一、六五二	二、六二五
〃 八	一、九三五	三、五四五	一、八五八	三、二二一
		四、二六〇		四、〇〇一
		三、八〇四		三、五〇八
		四、六八八		四、二七八
		五、四八一		五、〇七九

備考 昭和九年度分は未だ公表されず。

この表は會計検査院の調であります。御覽の通り特別會計の金額は一般會計の額の二倍近くにもなつてゐるのであります。これは毎年議會の協賛を経て收支する所謂豫算關係のものであります。この外に豫算と直接關係なく收支される預金部資金、其の他事業會計の運轉資本などか陸軍委任經理の金等合せますれば、この豫算關係のものと殆んど同額位收支されると見ねばなりません。さうしますれば、一般會計の收支だけでは國庫金收支の五分の一に過ぎないのであつ

て國民經濟との關係を考察するには甚だ貧弱な材料だと思ふのであります。世間では通例一般會計だけに付て論ずるのでありますが、これは一般會計は政策の代表、或ひは政策の綜合されたものだといふ意味からであります。一應尤もであります。後程お話し致します様に最近行はれた様に、政策的に低金利を實行されます際は、預金部關係の資金に付て考察を加へるとが一重大な役割を占めるのでありますから、一般會計だけに付いて兎や角論じてこれが國庫全般の觀測だといふことは當らないのであります。

横途に這入りましたが、然らばこゝに謂ふ如き財政、即ち國庫の將來はどうかといふことでもあります。即ち一言を以て之を謂へば膨脹するといふことでありませう。夫れは誰が大藏大臣にならうがどういふ内閣が出来やうが間違ひない斷定でありませう。然らば其の程度いかんといふことであります。これは却々豫斷は出来ない。殊に國防費の巨額を見込まねばならない今日に於ては、陸海軍の豫定が現在斯うだといつても、國防といふやつは相手次第であるから、若し相手が大いに國防に力を入れるとすれば、日本も何を扱て置いても之に對應せねばならず、相手國が引込めばこちらも引込めてよいといふことになるのであります。今日の狀勢では却々油斷がな



らぬ。大いに力を入れねばならぬ。それが將來の財政を健全化する一つの原因だともいひ得るのであります。これは私がお喋りしなくとも誰が考へてもさうでありませう。

然し唯膨れる／＼といつたのでは講演の價値はないのであります。神ならぬ私共には解らないといひ度いのでありますが、各方面の狀勢から見まして、敢えて豫想致しますならば、今より二割方は膨れると見ねばなりません。さう致しますれば一般會計でいへば二十八、九億圓の豫算になると見て置いた方がよいと思ふのであります。さうすると其の膨れる五億内外をどうして賄ふかといふ方策に依つて、世間で高橋財政とか馬場財政とかいつて特徴付けんとするのであります。其の何れの方針に依るとしましても、現在の機構に於ては大體の道筋はさう澤山ある譯はなく、大同小異であることは申す迄もありません。

高橋財政と馬場財政との相違點に付て、既に世間で列擧されてゐる主なる第一點は、増税と非増税とであります。高橋財政は増税の尙早を主張し、馬場財政は増税は餘儀ないと主張することが非常に相違してゐるといふのでありますが、假りに今日の狀勢に於て、巨額の國防費の支出は餘儀ないとし、先に申します如く一年間に五億圓内外も膨脹するとすれば、いかに増税の時機尙

早を主張された高橋さんと雖も、其の膨脹の全額を公債で賄はれる理はない、或る程度の増税もされたでありませう。然し増税の程度が違ふといふかも知れぬが、いかに違ふでありませう。けれども今日の經濟機構の上に於て、而も財政機構を今日の儘とすれば誰がやつても五十歩百歩ではありますまいか。

第二の相違點は、公債の漸減主義と相當程度の増加認容とにありといふのでありますが、高橋財政と雖も豫算上に於ては、自然増收額位公債の漸減が實現された如く見えて居つたのであります。其の實績に於てはさう顯著でなかつた。極く僅か宛は減少して居つたのであります。それも氣持位であつたのであります。

公債發行額實績

昭和六年度	二二三、八二二	千圓
七年度	七八一、三二三	
八年度	八四六、七三二	



〃	九年度	八三〇、〇〇〇
〃	十年度	七六一、〇〇〇

備考 交付公債を含まず。

精神に於ては相違があつたともいひ得ませう。然しこれも歳出額が一般會計だけで五億圓も増加しなかつた時のことであります。

一般會計歳出額と公債金前年度比較増減額 (單位千圓)

年 度	一般會計歳出額	一般會計公債金額
昭和七	四七三、二六五	五三九、三一〇
〃 八	三〇四、五二二	九三、四四五
〃 九	(減) 九一、六五九	(減) 一〇、四九五
〃 一〇	五二、四一〇	二九、一〇九

この表に依つて見ますれば、歳出の増減と公債金の増減との傾向は同轍であります。數高に

付いて之を考察しますれば、昭和十年度の歳出額が五千二百萬圓公債金の増加額が二千九百萬圓であつて、歳出の増加額の半分以上を公債に依つて賄つたことになつてゐるのでありますから、今後五億圓の歳出の増加に對して公債金が三億圓も増加すれば前と同一轍といひ得るが、今日の財界の狀勢から見ますれば、恐らくそれ程増加しないのではありますまいか、若しさうだとしますれば、精神はかへつて高橋財政より以上の公債額減少といふこと、なるかも知れぬのであります。さう致しますれば、其の點文から考へると寧ろ高橋財政はインフレーション的であつたが、馬場財政はデフレーション的だといふ解釋が下せないことはないかも知れませぬ。然しこれは唯割合の上から見た判断であります。割合とかいふことは度外視して從來漸減を主義として居つた高橋財政が馬場財政となつて増加を認容するといふので、これが馬場財政の特徴でありませう。この點を考へるとインフレーション的だといひ得るのであります。

申す迄もありません。財政は私人の經濟と違つて民間から取り入れたり、或ひは借金したりしてもそれは皆其の年に吐き出すのであるから、其の點をよく考へねばならぬと思ひます。増税は民衆の負擔を増加させるからいかぬとか、或ひは産業を萎縮させるとか申しますが、若し増税に



依る収入を政府が蓄へるなら其の通りであります。さうでなく、甲から取つて乙へ出すとすれば相手方が變るだけであるからさう悲觀したり、怨んだりするには及ばぬのではないでせうか。金持から政府へ納める、政府はそれを貧乏人に撒く、貧乏人は其の金を以て金持が資金を投じて作つた物を買ふ、かりに物を買はないで銀行へ預けるとしましても、銀行はそれを産業資金に投ずる——何も心配には及ばぬのではないでせうか。ゾルトンの言を借りて申すならば、財政の現象は購買力の移轉であります。然し現内閣成立の當初三月九日、親任式の行はれた直後馬場大蔵大臣が今後に於ける歳出の増加に應ずる爲に歳入の増加を圖り、或る程度の増税は止むを得ないといつた様な聲明をなされた。又其の後其の増税計畫が出来上つてゐるかの如く一、二の新聞が報道した場合、株式市場は異常に刺戟されて株式の暴落を演じ、之に對し馬場藏相の聲明或ひは内閣書記官長の無根の報道に對する警告等が爲され、下落を喰ひ止めたことは事實であつたのであります。これ等の事實から致しますれば、増税とか其の他の増税は國民經濟に甚だ悪影響があるかの如く解されるのであります。其の實際を捕へて考へますれば、増税は利益の一部をチエツクすることになりますので、資本に對しては其の利益の配當等が増税以前に比較すれば減少す

るから、或る程度の株の値下りも餘儀ないとも申されませう。然し冷靜に考へますれば、其の増税して政府の徴収しまするお金は、他の方面へ時期を替へて放出されるので、今迄無かつた購買力もついて來るので結局は生産會社の賣上げが多くなるからよい結果も考へられるのであります。から、爲政者の立場からいへば夫れ程恐れるには及ばない理であります。そこが人氣とかいつた様なものに左右せられて、眼先の利害に依つて財界に變動を與へるので、現在の經濟機構に於ては其の變動も徒らに看過しては居られない。そこで馬場藏相が再聲明やら車中談等で急激なる刺戟を與へる様なことはしないといはれた所以でありませう。

次に高橋財政との相違の第三點、即ち國防費認容の程度であります。高橋藏相と雖も國際情勢の急迫を認識されたならば、國防費を無茶苦茶に抑へることはされなかつた。或ひはされないであらうと思はれます。又馬場藏相と雖も國際情勢の急迫がそれ程でもないと思はれるならば、徒らに國防費を認められないでありませうし、又陸海軍に於ても要求しないでありませう。この點は認識の相違から來るので精神に於ては變りはないのであります。認識の相違があるので馬場藏相は高橋さんがやられた程に國防費の支出を抑へられることはないと思はれます。これを國



民経済の上から観ますれば非常の相違であります。即ち非常時の程度が違ふ爲に國民の負擔は高橋さんの時より今後は重くなることは覺悟せねばなりません。馬場藏相の言を借りて申せば、非常時なるが故に國民全般は、各自の責任と犠牲とに於て時局打開の方途を策すべきものであつて、漫然と之を子孫の負擔に遺すべきではないのでありませう。

高橋財政と馬場財政との相違の第四點は金利政策でありませう。高橋さんも低金利を希望して居られた、然し其れは自然の誘導に委せるといつたやり方でありましたが、馬場藏相は進んで之を行ふ。即ち積極的に低金利の出現を畫するといつたやり方であります。御承知の如く現内閣成立以來一ヶ月餘りの間に既に三億八千百萬圓の五分利公債を三分半に借換へ、尙ほ近く六月一日には四億一千三百萬圓を同様の條件に借換へることを發表されました。其の他四月一日から預金部で預る普通預金の利率を年一分五厘から年七厘五毛に引下げ、又五月一日からは從來既に融通されてゐる預金部資金の利率を四、五厘方引下げる等、大藏大臣として直接の權限でやり得ることの低金利策は續々實行されつゝあるのであります。

これに伴つて日本銀行では、公定歩合を日歩一厘方引下げ、民間普通銀行でも之に倣つて利率

の引下げを實行する等續々低金利時代の出現に努められてゐるので、行く／＼は之が普偏化されて一般に及ぶことは豫想に難くないのであります。

斯様に財界に相當の刺激を與へるべく方策を巡らされてゐますが、國民經濟の現状に於ては未だ日も浅く、一般の國民生活の上には何等感知し得る程の影響は現はれてゐないことは御承知の通りであります。今後はそれが、どの様に現はれるか、今から考へて置き度いことでもあります。

財政の膨脹——公債の増發は言の如くインフレの原因をなし、所謂景氣はよくなるといはねばなりません。之を株式でいへば買の材料でありませう。即ち物價は騰貴する、其の反面には一般國民の生活の安定向上は一時は望まれぬ、殊にサラリーマン等には一つの脅威でありませう。それに加へて低金利もやつぱり買の材料である物價の騰る材料である。今迄に低金利の爲に株式等の騰貴が餘り目立たないのは不思議な位であります。これは右の様な買の材料の反面に増税といふ賣の材料があり、インフレの爲物價の騰貴——輸出貿易の障害等の豫見も加つて、こゝに伸びるべきものが伸びないでゐると解すべきでありませう。これを形容的に申しますれば、デフレ的インフレ政策であるから、前途に豫想がつかぬ所に伸び悩みの原因があるのでありませう。財



界の根柢は何といへども國民大衆の購買力と對外貿易いかんにあると思ふのであります。

然らばこの二つはどうなるかと申しますに、將來益々軍需品の需要の旺盛なことは豫想されま  
す。したがつて其の關係方面に於ては殊更の好景氣が豫想せられるのであります。而してその刺  
戟に依る一般の景氣の上向には相當の時間と對策の必要があると思ふのであります。

斯様な意味の手段が講ぜられるかと申しますれば、増税——餘儀ない大衆課税は之をチエツク  
すること、なり、低金利による産業界の刺戟は公債の消化力の減退となつて、悪性インフレの原  
因をなし、大衆の購買力の伸張力を抑制すること、なる様に思はれるのであります。

輸出貿易は先刻も申した如く、いかにソシアルダンピングの如き状態にありとはいへ、日本の  
みが列國の大勢に逆行して旺盛を極めることはむづかしい、殊に生糸の前途や歐羅巴に於ける政  
狀乃至はフランスの金本位離脱に伴ふ金本位ブロック國の爲替相場の下落に依る貿易の伸張等は  
何といつても日本品に對する脅威でありませう。斯様に考へますれば、要する所、財政々策を中  
心として將來の財界乃至は國民經濟は著しく變動を來す様に考へられるのであります。唯々好  
轉のみとはいへないと思ふのであります。

それに對して經濟統制の程度いかんといふことが、國民生活の將來の鍵を握るのではないかと  
思ふのであります。この統制經濟といふことに付ては種々の解釋もありますが、大體は斯う申し  
たならば大いなる誤はないのでありますまいか。即ち各個人の自由な營利的活動が何かの力に依  
つて抑止せられて、一定の意志に服せしめられる經濟體制であると、自由主義經濟の下に於きま  
しては、動もすれば産業の獨占強化となつて、富の偏在を放任することになるのであります。が、  
統制經濟に於きましては、この自由主義經濟の惡弊を除去致しまして、更に物質偏重の弊を矯正  
することが理想とされるのであります。更に換言致しますれば、統制經濟に於きましては唯物主  
義を排し、經濟政治藝術其の他あらゆる生活を國民の理想實現の手段として統制するといふので  
ありますから、先程から申します様に今後動もすれば益々經濟的利益が一部分に偏し、購買力は  
偏在し、國民全般の生活の安定向上が危ぶまれる様な傾向に對しまして、この統制經濟がどの程  
度に行はれるか、か、つて將來の景氣乃至は吾々の國民生活の上に至大な關係があると思ふの  
であります。願はくば過去幾年間か物質萬能、物質偏重の中に生活せしめられ、苦痛を重ねた中  
から少しでも脱し、お互に國民生活の理想に強く活き度いものであります。







特に好評を博せる

「中央講演」本年度既刊拔萃目錄

原 一郎氏講演

◇ロシアから日本を観る

本多 静六氏講演

◇職業趣味と人生

大久保 龍氏講演

◇日本教育革新論

武田 完二氏講演

◇江戸城大奥の秘密

昭和十一年五月十五日印刷  
昭和十一年五月二十日發行

財政經濟の前途

定價 十錢  
送料 二錢

著作者

野田 澤 軍 治

發行者

東京市神田區須田町二丁目二十一番地  
原 誠 一

印刷者

東京市四谷區大番町四十一番地  
櫻 木 涉

印刷所

東京市四谷區大番町四十一番地  
光 文 社 印 刷 所

發行所

大 原 書 房

東京市神田區須田町二ノ二一 株式會社大信社内

振替東京一二二九二番・電話神田二三三二八番



日本銀行調査局 野田澤軍治氏講述  
早稻田大學講師

(新刊)

# 動態經濟論

四六版  
附錄統計、索引、入  
定價壹圓  
送料八錢

本書は學理と實際の兩方面に通曉せる著者が、經濟、財政、金融の各關聯と財界の動きに就て詳論せられたもので、我が財界今後の見透しを正鵠に把握する爲には絶好の參考資料たることを、確信を以てお奨めします。

## 新刊出來!!

本會創立五周年を記念して會員に限り特價提供の豫定部數は賣切となりました。

▼今全國各書店にて發賣中

▲賣切れぬ内に御買求め下さい▲

東京中央講演會出版部

東京・神田・須田町二ノ一 株式會社太信社  
電話神田二三八八番・東京管報一〇二九番